



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL https://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 (TEL) 042(774)3333
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	46,216	5.9	4,982	7.2	5,053	10.8	3,696	8.2
2022年12月期	43,647	11.2	4,649	19.9	4,560	△0.3	3,416	10.4

(注) 包括利益 2023年12月期 3,842百万円 (13.1%) 2022年12月期 3,398百万円 (1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	185.16	—	22.7	20.5	10.8
2022年12月期	169.47	—	22.6	19.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	25,025	16,866	67.2	846.62
2022年12月期	24,274	15,741	64.6	778.68

(参考) 自己資本 2023年12月期 16,822百万円 2022年12月期 15,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,213	138	△2,684	10,737
2022年12月期	3,663	△125	△2,881	10,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	38.00	—	47.00	85.00	1,711	50.2	11.4
2023年12月期	—	52.00	—	51.00	103.00	2,046	55.6	12.7
2024年12月期 (予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		—	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	3.0	2,000	△16.0	2,000	△19.0	1,300	△28.4	65.43
通期	49,500	7.1	5,200	4.4	5,300	4.9	3,500	△5.3	176.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名)(株)パナR&D

(注) 詳細は、添付資料12頁「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,746,675株	2022年12月期	21,746,675株
2023年12月期	1,876,739株	2022年12月期	1,600,065株
2023年12月期	19,962,073株	2022年12月期	20,162,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	36,274	8.5	4,632	8.4	4,827	8.2	3,523	4.1
2022年12月期	33,435	8.2	4,271	25.0	4,461	7.7	3,384	18.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	176.52		—					
2022年12月期	167.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	21,728		14,910		68.6		750.43	
2022年12月期	20,702		14,011		67.7		695.47	

(参考) 自己資本 2023年12月期 14,910百万円 2022年12月期 14,011百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,700	6.2	2,300	△3.2	1,600	△13.6	80.52	
通期	38,000	4.8	5,100	5.6	3,500	△0.7	176.15	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通し(3頁)に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

当社は、2024年2月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別損益計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたこともあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学的リスクの顕在化を契機とした物価上昇、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があります。また、中東地域をめぐる情勢、国内の金融政策の変化にも十分注意する必要があります。

こうした社会・経済環境の中、大手製造業各社は、競争優位に向けた研究開発の先行投資を維持しており、当社グループに対する要請は堅調に推移いたしました。

当社グループは経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、グループの総力を挙げて新たな事業に挑戦し、企業価値の向上を目指しております。当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策を強化し、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みを実施しました。以上のような施策の結果、総稼働人数、契約単価はともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は462億16百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は49億82百万円(同7.2%増)、経常利益は50億53百万円(同10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億96百万円(同8.2%増)となりました。

創業55周年を迎えた当社は、新たな企業価値の創出に向け、アウトソーシング事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等を行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材を確保するためリファラル採用などの施策に注力いたしました。また、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みにより、引き続き稼働率は高水準を維持し契約単価も上昇いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は426億88百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は45億48百万円(同2.7%増)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の設計・製作・据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、2022年から続く大型案件の追加受注により、当連結会計年度における売上高は35億27百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は4億31百万円(同99.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は250億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は81億58百万円となり前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は168億66百万円となり前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は67.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は107億37百万円となり前連結会計年度末に比べて7億34百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には32億13百万円（前年同期比12.3%減）となりました。これは主に棚卸資産の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には1億38百万円（前年同期は1億25百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には26億84百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これは主に短期借入金の返済額の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

停滞する中国の景気動向や国内外の金融政策転換を背景とした為替変動等による影響が懸念されるものの、当社グループの主要顧客である大手製造業各社からの派遣要請は底堅く、この傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績（連結・個別）予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行います。また、中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。さらに、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年10円（中間5円、期末5円）の配当を維持することを基本方針としております。

当期の年間配当金は、1株当たり103円とし、すでに中間配当金として52円（創業55周年記念配当10円含む）を実施していることから、期末配当金は51円とすることを取締役会で決議いたしましたので、2024年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、年間配当金は1株当たり88円（中間配当金44円、期末配当金44円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,696,566	11,430,737
受取手形、売掛金及び契約資産	6,622,872	6,547,477
商品及び製品	1,074	1,074
仕掛品	238,003	484,449
原材料及び貯蔵品	57,597	92,967
その他	535,665	706,446
流動資産合計	18,151,780	19,263,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,301,101	3,366,419
減価償却累計額	△1,737,179	△1,877,089
建物及び構築物（純額）	1,563,922	1,489,329
機械装置及び運搬具	213,831	219,096
減価償却累計額	△180,412	△187,886
機械装置及び運搬具（純額）	33,418	31,210
土地	1,527,337	1,541,637
その他	346,955	432,948
減価償却累計額	△293,246	△339,306
その他（純額）	53,708	93,641
有形固定資産合計	3,178,388	3,155,819
無形固定資産		
のれん	243,122	159,111
その他	141,115	124,947
無形固定資産合計	384,237	284,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,802	1,023,942
関係会社株式	32,218	32,218
繰延税金資産	862,242	777,764
その他	615,857	488,730
投資その他の資産合計	2,560,120	2,322,655
固定資産合計	6,122,746	5,762,534
資産合計	24,274,526	25,025,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,100	355,993
短期借入金	274,391	224,262
未払金	1,978,431	1,941,659
未払法人税等	897,393	760,350
未払消費税等	929,610	788,459
賞与引当金	1,704,119	1,745,647
役員賞与引当金	28,497	31,500
その他	1,861,504	1,990,470
流動負債合計	8,133,048	7,838,342
固定負債		
長期借入金	45,276	21,014
役員退職慰労引当金	1,470	1,470
繰延税金負債	4,012	—
退職給付に係る負債	177,916	160,777
その他	170,861	137,266
固定負債合計	399,535	320,527
負債合計	8,532,583	8,158,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,784,651	2,798,742
利益剰余金	11,973,136	13,688,994
自己株式	△1,987,433	△2,739,199
株主資本合計	15,117,517	16,095,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,442	480,241
為替換算調整勘定	184,722	246,304
その他の包括利益累計額合計	570,165	726,545
非支配株主持分	54,259	44,568
純資産合計	15,741,943	16,866,815
負債純資産合計	24,274,526	25,025,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	43,647,698	46,216,036
売上原価	33,159,104	35,263,472
売上総利益	10,488,594	10,952,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,765	175,054
従業員給料	1,704,393	1,774,611
賞与引当金繰入額	239,803	184,574
退職給付費用	32,352	33,237
減価償却費	285,719	283,759
役員賞与引当金繰入額	28,497	32,020
貸倒引当金繰入額	△3,817	—
その他	3,378,702	3,486,837
販売費及び一般管理費合計	5,839,416	5,970,095
営業利益	4,649,178	4,982,468
営業外収益		
受取利息	6,074	9,697
受取配当金	30,107	27,028
助成金収入	139,293	21,315
為替差益	—	23,573
その他	90,838	108,562
営業外収益合計	266,313	190,177
営業外費用		
支払利息	2,613	908
寄付金	309,703	81,671
為替差損	3,447	—
その他	38,730	36,753
営業外費用合計	354,493	119,332
経常利益	4,560,997	5,053,312
特別利益		
固定資産売却益	253	364
投資有価証券売却益	—	257,611
寄付金収入	300,000	—
特別利益合計	300,253	257,975
特別損失		
減損損失	128,330	51,573
固定資産除却損	8	1,786
特別損失合計	128,338	53,360
税金等調整前当期純利益	4,732,912	5,257,928
法人税、住民税及び事業税	1,542,833	1,484,622
法人税等調整額	△214,369	84,561
法人税等合計	1,328,463	1,569,183
当期純利益	3,404,448	3,688,744
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,483	△7,335
親会社株主に帰属する当期純利益	3,416,932	3,696,080

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,404,448	3,688,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,969	94,798
為替換算調整勘定	48,380	59,226
その他の包括利益合計	△5,588	154,025
包括利益	3,398,860	3,842,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,414,398	3,852,460
非支配株主に係る包括利益	△15,538	△9,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	3,124,180	13,489,035	△4,931,131	14,029,247
当期変動額					
剰余金の配当			△1,565,052		△1,565,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,416,932		3,416,932
自己株式の取得				△843,970	△843,970
自己株式の処分		27,691		52,668	80,360
自己株式の消却		△3,735,000		3,735,000	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3,367,779	△3,367,779		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△339,529	△1,515,899	2,943,698	1,088,269
当期末残高	2,347,163	2,784,651	11,973,136	△1,987,433	15,117,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	439,412	133,287	572,700	33,218	14,635,166
当期変動額					
剰余金の配当					△1,565,052
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,416,932
自己株式の取得					△843,970
自己株式の処分					80,360
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,969	51,435	△2,534	21,041	18,506
当期変動額合計	△53,969	51,435	△2,534	21,041	1,106,776
当期末残高	385,442	184,722	570,165	54,259	15,741,943

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,784,651	11,973,136	△1,987,433	15,117,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,980,273		△1,980,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,696,080		3,696,080
自己株式の取得				△766,435	△766,435
自己株式の処分		14,091		14,669	28,760
その他			51		51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,091	1,715,857	△751,765	978,183
当期末残高	2,347,163	2,798,742	13,688,994	△2,739,199	16,095,701

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	385,442	184,722	570,165	54,259	15,741,943
当期変動額					
剰余金の配当					△1,980,273
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,696,080
自己株式の取得					△766,435
自己株式の処分					28,760
その他					51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94,798	61,581	156,379	△9,690	146,689
当期変動額合計	94,798	61,581	156,379	△9,690	1,124,872
当期末残高	480,241	246,304	726,545	44,568	16,866,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,732,912	5,257,928
減価償却費	200,483	257,338
減損損失	128,330	51,573
のれん償却額	101,220	84,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,839	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,762	3,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	278,894	29,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,415	△17,138
受取利息及び受取配当金	△36,181	△36,725
助成金収入	△139,293	△21,315
支払利息	2,613	908
寄付金	309,703	81,671
寄付金収入	△300,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△253	△364
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△257,611
固定資産除却損	8	1,786
その他の営業外収益	△90,838	△108,562
その他の営業外費用	38,730	36,753
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,132,369	141,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79,898	△281,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,647	△120,200
未払金の増減額 (△は減少)	254,827	△35,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	169,178	△139,943
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,943	9,592
その他	266,154	51,358
小計	4,951,704	4,988,100
利息及び配当金の受取額	36,181	36,507
利息の支払額	△2,528	△907
助成金の受取額	132,469	21,315
寄付金の受取額	300,000	—
寄付金の支払額	△309,703	△81,671
法人税等の支払額	△1,444,575	△1,749,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663,548	3,213,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,134	△175,604
有形固定資産の売却による収入	292	364
投資有価証券の売却による収入	—	361,530
貸付金の回収による収入	45,000	—
無形固定資産の取得による支出	△45,543	△48,722
賃貸固定資産の取得による支出	△852	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,776	—
その他	△1,918	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,932	138,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△519,339	△50,129
長期借入金の返済による支出	△54,891	△24,262
自己株式の取得による支出	△844,595	△767,014
非支配株主への配当金の支払額	△10,833	△7,688
配当金の支払額	△1,451,682	△1,835,481
自己株式の売却による収入	300	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,881,041	△2,684,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,044	66,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710,618	734,167
現金及び現金同等物の期首残高	9,293,055	10,003,673
現金及び現金同等物の期末残高	10,003,673	10,737,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2023年5月15日に普通株式281,100株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当連結会計年度において自己株式が751,765千円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)パナR&Dの受託部門につき、当社の連結子会社である(株)デジタル・スパイスを承継会社とする吸収分割を行いました。また、(株)パナR&Dの受託部門以外につき、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。これにより、(株)パナR&Dを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	40,141,746	3,505,952	43,647,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,182	46,182
計	40,141,746	3,552,134	43,693,881
セグメント利益	4,430,158	216,386	4,646,544
セグメント資産	22,521,196	2,026,909	24,548,105
その他の項目			
減価償却費	195,599	4,883	200,483
のれん償却額	101,220	—	101,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,080	3,577	101,657

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	42,688,153	3,527,883	46,216,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,815	38,815
計	42,688,153	3,566,698	46,254,852
セグメント利益	4,548,440	431,507	4,979,948
セグメント資産	23,428,038	2,135,665	25,563,703
その他の項目			
減価償却費	253,828	3,509	257,338
のれん償却額	84,010	—	84,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,904	2,737	217,642

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,693,881	46,254,852
セグメント間取引消去	△46,182	△38,815
連結財務諸表の売上高	43,647,698	46,216,036

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,646,544	4,979,948
セグメント間取引消去	2,633	2,520
連結財務諸表の営業利益	4,649,178	4,982,468

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,548,105	25,563,703
セグメント間取引消去	△273,579	△538,017
連結財務諸表の資産合計	24,274,526	25,025,686

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	200,483	257,338	—	—	200,483	257,338
のれん償却額	101,220	84,010	—	—	101,220	84,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,657	217,642	—	—	101,657	217,642

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	778円68銭	846円62銭
1株当たり当期純利益	169円47銭	185円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,741,943	16,866,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	54,259	44,568
(うち非支配株主持分)	(54,259)	(44,568)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,687,683	16,822,246
期末の普通株式の数(株)	20,146,610	19,869,936

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,416,932	3,696,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,416,932	3,696,080
期中平均株式数(株)	20,162,291	19,962,073

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2023年9月7日開催の取締役会において、㈱たんぼぼ四季の森の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式の取得は、2024年1月4日に完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ㈱たんぼぼ四季の森

事業の内容 サービス付き高齢者住宅事業、居宅介護支援事業、訪問介護事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、1968年の創業以来、経営理念「Heart to Heart」のもと、技術力と人間力を兼ね備えた技術者を育成し、高度な技術サービスを提供することで、日本のものづくりの発展を支えてまいりました。その後、2021年に、㈱アルプスケアハートを設立し、介護人材の不足という社会的課題を抱える介護分野の事業拡大を進めております。今回、新たに当社グループとなる㈱たんぼぼ四季の森は、㈱坂本企画より吸収分割を経て2023年11月1日に設立されました。事業内容はサービス付き高齢者住宅事業を中心に、居宅介護支援事業、訪問介護事業を営んでおります。

今後は、㈱アルプスケアハートとのシナジーを強化しノウハウを結集することで、多様な高齢者向けサービスの提供を実現し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(3) 企業結合日

2024年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	246,962	千円
取得原価		246,962	千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	27,397	千円
-----------	--------	----

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別損益計算書

(損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,435,192	36,274,311
売上原価	24,784,535	27,097,022
売上総利益	8,650,657	9,177,288
販売費及び一般管理費	4,378,972	4,544,753
営業利益	4,271,684	4,632,535
営業外収益		
受取利息	1,478	2,850
受取配当金	336,076	337,394
為替差益	—	21,856
助成金収入	112,326	20,138
その他	89,948	122,306
営業外収益合計	539,829	504,546
営業外費用		
支払利息	845	462
寄付金	309,703	127,364
為替差損	1,562	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	144,328
その他	37,511	37,343
営業外費用合計	349,621	309,499
経常利益	4,461,892	4,827,582
特別利益		
固定資産売却益	101	364
投資有価証券売却益	—	257,611
寄付金収入	300,000	—
抱合せ株式消滅差益	—	30,140
特別利益合計	300,101	288,116
特別損失		
減損損失	2,782	—
固定資産除却損	8	1,786
関係会社株式評価損	230,790	225,943
特別損失合計	233,581	227,730
税引前当期純利益	4,528,412	4,887,968
法人税、住民税及び事業税	1,305,804	1,310,735
法人税等調整額	△161,443	53,611
法人税等合計	1,144,361	1,364,347
当期純利益	3,384,051	3,523,621